

令和 7 年度
(2 0 2 5 年度)

秦野市伊勢原市環境衛生組合会計
決 算 審 査 意 見 書

秦野市伊勢原市環境衛生組合
監 査 委 員



F No. 0 ・ 5 ・ 3 (A)
令和 8 年 9 月 4 日

秦野市伊勢原市環境衛生組合
組合長 高 橋 昌 和 様

秦野市伊勢原市環境衛生組合

監査委員 宮 村 慶 和

監査委員 横 山 むらさき

令和 7 年度秦野市伊勢原市環境衛生組合会計決算審査意見書について（提出）

地方自治法 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度秦野市伊勢原市環境衛生組合会計歳入歳出決算書及び決算附属資料を審査しましたので、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算	2
(1)	概要	2
(2)	歳入決算状況	3
(3)	歳出決算状況	1 2
6	実質収支に関する調書	2 2
7	財産に関する調書	2 2
(1)	公有財産	2 2
(2)	物品	2 2
(3)	基金	2 2
8	審査の所見	2 3

決算審査資料

第1表	令和7年度における両市の分担金	3 0
第2表	最近5か年の収支状況	3 1
第3表	款別歳入決算状況	3 2
第4表	款別歳出決算状況	3 3
第5表	最近5か年の歳入決算状況	3 4
第6表	最近5か年の歳出決算状況	3 5

(注)

- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しました。構成比率は、合計が「100」となるよう一部調整してあります。
- 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の単純差引値です。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりです。
「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のものを含む。
「－」 該当数値がないもの。

令和 7 年度秦野市伊勢原市環境衛生組合会計 決 算 審 査 意 見 書

1 審査の対象

- (1) 決算書（地方自治法第 233 条第 2 項関係）

秦野市伊勢原市環境衛生組合会計歳入歳出決算書

- (2) 決算附属資料（地方自治法施行令第 166 条第 2 項関係）

ア 秦野市伊勢原市環境衛生組合会計歳入歳出決算事項別明細書

イ 秦野市伊勢原市環境衛生組合会計実質収支に関する調書

ウ 秦野市伊勢原市環境衛生組合会計財産に関する調書

2 審査の期間

令和 8 年 7 月 28 日から同年 8 月 28 日まで

3 審査の方法

組合長から提出された秦野市伊勢原市環境衛生組合会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、次の 3 点に主眼をおき、内容の検証を行いました。

- (1) 法令の定めるところに従って調製され、かつ、計数も正確に表示されているか。
- (2) 予算は計画的かつ効果的な執行が図られ、所期の目的達成に努力が払われているか。
- (3) 財産は適正に管理されているか、また、基金は確実かつ効率的に運用されているか。

さらに、各課等の長から概要説明を受け、必要に応じて資料を提出していただいたほか、例月出納検査、定期監査等の結果を参考として慎重に審査を行いました。

4 審査の結果

審査の対象として提出された秦野市伊勢原市環境衛生組合会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令の定めるところに従って調製され、計数は正確に表示されており、予算の執行も、全般的に所期の目的に従い効率的かつ適正に運用されているものと認めます。

また、財産管理は適正に行われ、基金もその目的に従い適正に運用されているものと認めます。

なお、予算執行状況や検討などを必要とする事項についての概要と所見は、以下に述べるとおりです。

5 決算

(1) 概要

令和7年度の秦野市伊勢原市環境衛生組合会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりです。

予 算 現 額	2, 9 0 5, 9 7 6, 0 0 0 円
歳 入 決 算 額	2, 9 1 5, 1 1 8, 1 5 4 円
歳 出 決 算 額	2, 8 2 0, 4 1 2, 1 2 5 円
歳入歳出差引残額	9 4, 7 0 6, 0 2 9 円

決算額を前年度と比較すると、歳入では4億8,370万272円（8.9パーセント）、歳出では2億5,503万1,021円（8.3パーセント）それぞれ減となっています。

令和7年度決算の概要は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額 A	2,905,976,000	3,227,363,000	△321,387,000	△10.0
歳 入 決 算 額 B	2,915,118,154	3,198,818,426	△283,700,272	△8.9
歳 出 決 算 額 C	2,820,412,125	3,075,443,146	△255,031,021	△8.3
歳入歳出差引額 (B - C) D	94,706,029	123,375,280	△28,669,251	△23.2
翌年度繰越財源額 E	2,150,700	0	2,150,700	皆増
実 質 収 支 額 (D - E) F	92,555,329	123,375,280	△30,819,951	△25.0
前年度実質収支額 G	123,375,280	130,870,663		
単 年 度 収 支 額 (F - G) H	△30,819,951	△7,495,383		
収 入 率 B/A	100.3	99.1		
執 行 率 C/A	97.1	95.3		

(2) 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,905,976,000	3,227,363,000	△321,387,000	△10.0
調 定 額	2,915,118,154	3,198,818,426	△283,700,272	△8.9
収 入 済 額	2,915,118,154	3,198,818,426	△283,700,272	△8.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対 予 算 現 額	9,142,154	△28,544,574		

当年度の歳入は、予算現額 29 億 597 万 6,000 円に対し、調定額及び収入済額は 29 億 1,511 万 8,154 円となっています。

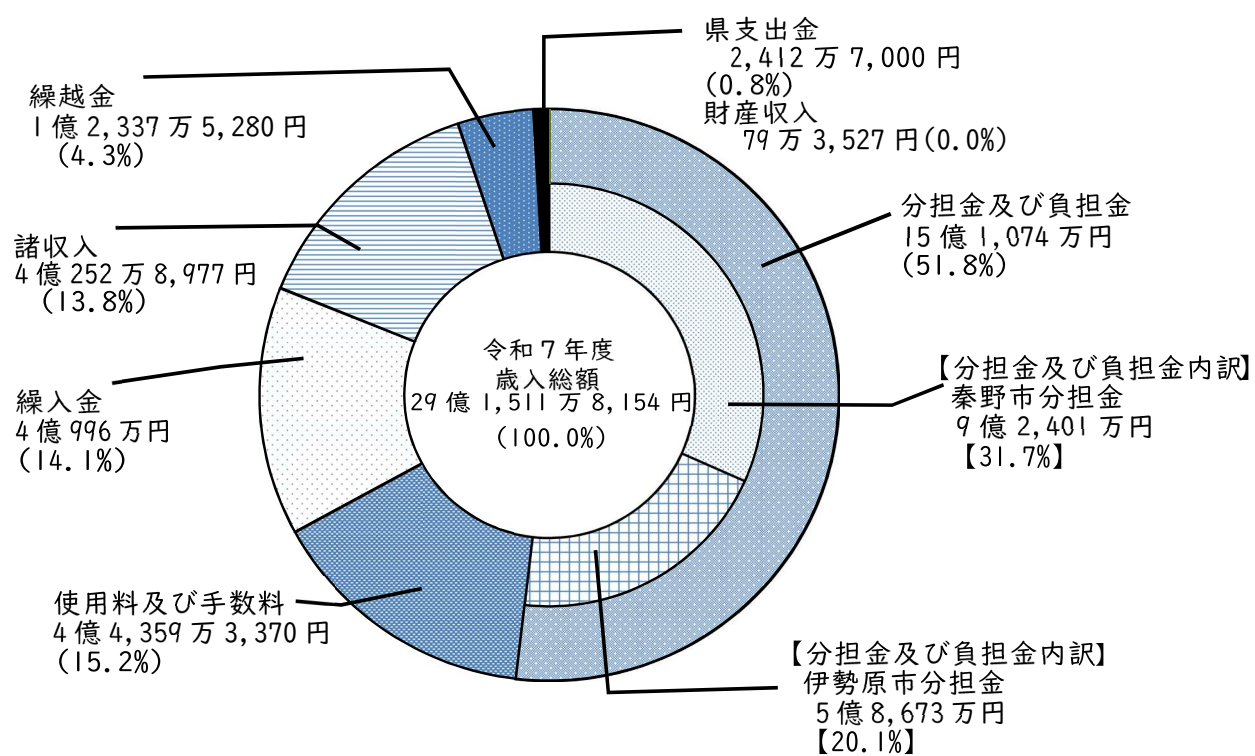
これを前年度と比較すると、予算現額は 3 億 2,138 万 7,000 円（10.0 パーセント）、調定額及び収入済額は 2 億 8,370 万 272 円（8.9 パーセント）、それぞれ減となっています。

款別歳入決算の内訳は、次のとおりです。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収入割合	
					対予算現額	対調定額
分担金及び負担金	1,576,404,000	1,510,740,000	1,510,740,000	51.8	95.8	100.0
使用料及び手数料	434,085,000	443,593,370	443,593,370	15.2	102.2	100.0
県支出金	27,130,000	24,127,000	24,127,000	0.8	88.9	100.0
財産収入	824,000	793,527	793,527	0.0	96.3	100.0
繰入金	417,700,000	409,960,000	409,960,000	14.1	98.1	100.0
繰越金	57,711,000	123,375,280	123,375,280	4.3	213.8	100.0
諸収入	392,122,000	402,528,977	402,528,977	13.8	102.7	100.0
合 計	2,905,976,000	2,915,118,154	2,915,118,154	100.0	100.3	100.0

款別収入済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



第 1 款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,576,404,000	2,023,254,000	△446,850,000	△22.1
調 定 額	1,510,740,000	1,945,835,000	△435,095,000	△22.4
収 入 済 額	1,510,740,000	1,945,835,000	△435,095,000	△22.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対 予 算 現 額	△65,664,000	△77,419,000		

分担金及び負担金の決算額が、歳入総額に占める割合は 51.8 パーセントで、前年度（60.8 パーセント）を 9.0 ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、予算現額に対して 6,566 万 4,000 円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、4 億 3,509 万 5,000 円（22.4 パーセント）の減となっています。

収入済額の内訳は、次のとおりです。

秦野市分担金	924,010,000 円
伊勢原市分担金	586,730,000 円

秦野市及び伊勢原市（以下「両市」という。）の市民 1 人当たりの分担金負担相当額は約 5,898 円となります(令和 8 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 25 万 6,135 人より算出)。

両市の分担金及び分担率の状況は、決算審査資料の第 1 表「令和 7 年度における両市の分担金」のとおりです。

第 2 款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	434,085,000	365,535,000	68,550,000	18.8
調 定 額	443,593,370	356,365,060	87,228,310	24.5
収 入 済 額	443,593,370	356,365,060	87,228,310	24.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対 予 算 現 額	9,508,370	△9,169,940		

使用料及び手数料の決算額が、歳入総額に占める割合は 15.2 パーセントで、前年度（11.1 パーセント）を 4.1 ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、予算現額に対して 950 万 8,370 円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、8,722 万 8,310 円（24.5 パーセント）の増となっています。この主な要因は、ごみの搬入量が全体では減少した一方、令和 7 年 4 月 1 日より施行された、ごみ処理手数料の値上げに伴うものです。

収入済額の内訳は、次のとおりです。

ごみ処理手数料	372,288,370 円
斎場使用料	71,305,000 円

第3款 県支出金

(単位：円・％)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	27,130,000	11,500,000	15,630,000	135.9
調 定 額	24,127,000	12,017,000	12,110,000	100.8
収 入 済 額	24,127,000	12,017,000	12,110,000	100.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対 予 算 現 額	△3,003,000	517,000		

県支出金の決算額が、歳入総額に占める割合は 0.8 パーセントで、前年度 (0.4 パーセント) を 0.4 ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、予算現額に対して 300 万 3,000 円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、1,211 万円 (100.8 パーセント) の増となっており、全額、神奈川県市町村自治基盤強化総合補助金として収入しています。

第4款 財産収入

(単位：円・％)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	824,000	11,000	813,000	7,390.9
調 定 額	793,527	202,390	591,137	292.1
収 入 済 額	793,527	202,390	591,137	292.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対 予 算 現 額	△30,473	191,390		

財産収入の決算額が、歳入総額に占める割合は 0.0 パーセントです。

調定額及び収入済額は、予算現額に対して 3 万 473 円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、59 万 1,137 円（292.1 パーセント）の増で、この主な要因は、定期預金等の市場金利が上昇したことによるものです。

収入済額の内訳は、次のとおりです。

減債基金利子収入	4 7 4, 1 7 1 円
施設整備基金利子収入	1 7 2, 6 8 2 円
職員退職給与準備基金利子収入	9 6, 6 7 4 円
物品売払収入	5 0, 0 0 0 円

第 5 款 繰入金

（単位：円・％）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	417,700,000	370,000,000	47,700,000	12.9
調 定 額	409,960,000	370,000,000	39,960,000	10.8
収 入 済 額	409,960,000	370,000,000	39,960,000	10.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対 予 算 現 額	△7,740,000	0		

繰入金の決算額が、歳入総額に占める割合は 14.1 パーセントで、前年度（11.6 パーセント）を 2.5 ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、予算現額に対して 774 万円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、3,996 万円（10.8 パーセント）の増となっています。この主な要因としては、減債基金繰入金が前年度を下回った一方で、施設整備基金繰入金及び職員退職給与準備基金繰入金が皆増となったことによるものです。

収入済額の内訳は次のとおりです。

減債基金繰入金	3 6 2, 2 0 0, 0 0 0 円
施設整備基金繰入金	4 6, 2 6 0, 0 0 0 円
職員退職給与準備基金繰入金	1, 5 0 0, 0 0 0 円

第6款 繰越金

(単位：円・％)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	57,711,000	61,654,000	△3,943,000	△6.4
調 定 額	123,375,280	139,073,663	△15,698,383	△11.3
収 入 済 額	123,375,280	139,073,663	△15,698,383	△11.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対 予 算 現 額	65,664,280	77,419,663		

繰越金の決算額が、歳入総額に占める割合は 4.3 パーセントで、前年度 (4.3 パーセント) と同率になっています。

調定額及び収入済額は、予算現額に対して 6,566 万 4,280 円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、1,569 万 8,383 円 (11.3 パーセント) の減となっています。

第 7 款 諸収入

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	392,122,000	393,872,000	△1,750,000	△0.4
調 定 額	402,528,977	373,788,313	28,740,664	7.7
収 入 済 額	402,528,977	373,788,313	28,740,664	7.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対 予 算 現 額	10,406,977	△20,083,687		

諸収入の決算額が、歳入総額に占める割合は 13.8 パーセントで、前年度 (11.7 パーセント) を 2.1 ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、予算現額に対して 1,040 万 6,977 円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、2,874 万 664 円 (7.7 パーセント) の増となっています。この主な要因は、一般競争入札により選定した事業者との非バイオマス売電契約の単価が上がり、クリーンセンター売電収入が増加したことなどによるものです。

収入済額の主な内訳は、次のとおりです。

クリーンセンター売電収入	331,031,483 円
資源化物売却収入	47,304,005 円
火葬残骨灰売渡料	22,013,530 円
職員駐車場利用者負担金	545,150 円

(3) 歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,905,976,000	3,227,363,000	△321,387,000	△10.0
支 出 済 額	2,820,412,125	3,075,443,146	△255,031,021	△8.3
翌 年 度 繰 越 額	2,150,700	0	2,150,700	皆増
不 用 額	83,413,175	151,919,854	△68,506,679	△45.1
執 行 率	97.1	95.3		

当年度の歳出は、予算現額 29 億 597 万 6,000 円に対し、支出済額 28 億 2,041 万 2,125 円、不用額 8,341 万 3,175 円となっています。

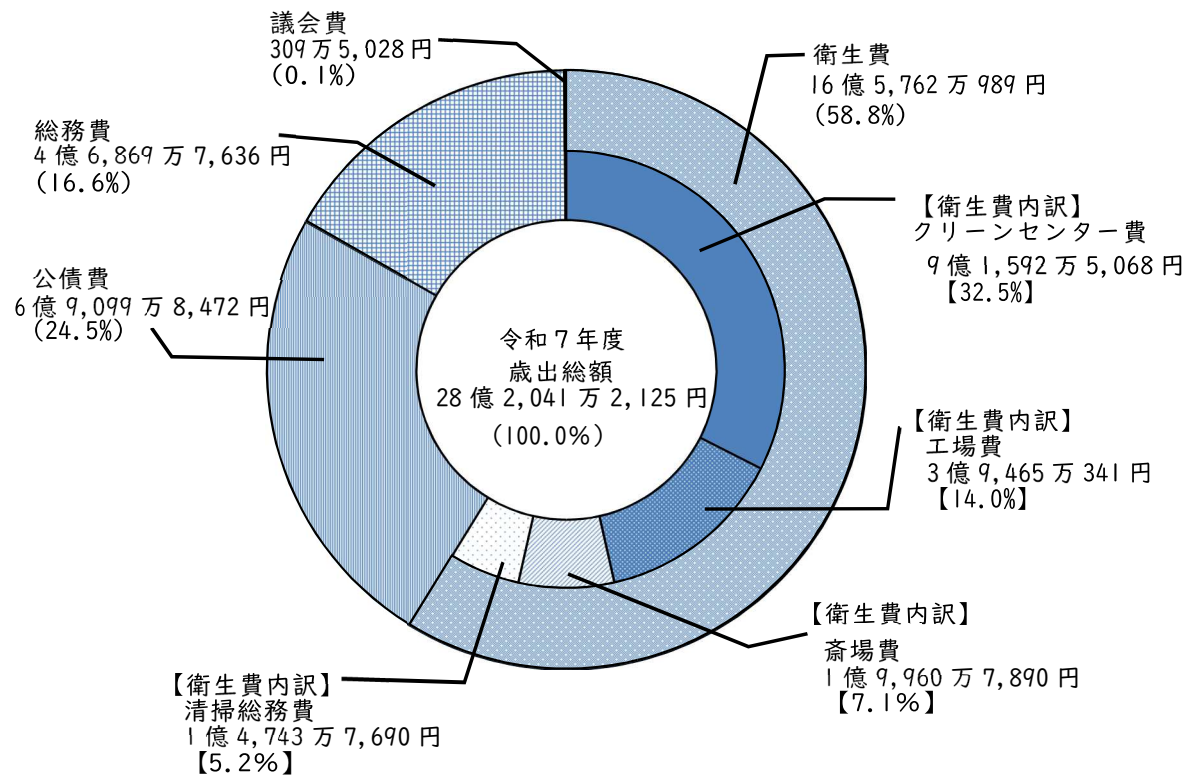
これを前年度と比較すると、予算現額は 3 億 2,138 万 7,000 円（10.0 パーセント）の減、支出済額は 2 億 5,503 万 1,021 円（8.3 パーセント）の減、翌年度繰越額は 215 万 700 円の皆増、不用額は 6,850 万 6,679 円（45.1 パーセント）の減となっています。執行率は 97.1 パーセントで、前年度（95.3 パーセント）と比較すると 1.8 ポイント上回っています。

款別歳出決算の内訳は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比	執行率
議 会 費	3,408,000	3,095,028	0	312,972	0.1	90.8
総 務 費	470,961,000	468,697,636	0	2,263,364	16.6	99.5
衛 生 費	1,735,607,000	1,657,620,989	2,150,700	75,835,311	58.8	95.5
公 債 費	691,000,000	690,998,472	0	1,528	24.5	100.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0
合 計	2,905,976,000	2,820,412,125	2,150,700	83,413,175	100.0	97.1

款別支出済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



また、支出済額を性質別に区分すると次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	支出済額	構成比
物 件 費	1,351,967,476	47.9
公 債 費	690,998,472	24.5
積 立 金	357,597,979	12.7
人 件 費	200,664,848	7.1
維 持 補 修 費	88,230,560	3.1
普通建設事業費	83,421,041	3.0
補 助 費 等	47,531,749	1.7

第 1 款 議会費

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,408,000	2,607,000	801,000	30.7
支 出 済 額	3,095,028	2,498,007	597,021	23.9
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	312,972	108,993	203,979	187.1
執 行 率	90.8	95.8	△5.0	

議会費の決算額が、歳出総額に占める割合は 0.1 パーセントで、前年度と同率になっています。

予算現額 340 万 8,000 円に対し、支出済額 309 万 5,028 円、不用額 31 万 2,972 円で、執行率 90.8 パーセントとなっています。

支出済額を前年度と比較すると、59 万 7,021 円（23.9 パーセント）の増となっています。

支出済額の内訳は、次のとおりです。

議員報酬	2, 0 1 9, 3 7 2 円
議会調査研究費	6 9 0, 1 6 2 円
議会運営費	3 7 9, 1 9 4 円
議長交際費	6, 3 0 0 円

不用額の主なものは、節別では、委託料 13 万 3,284 円、交際費 12 万 7,700 円となっており、事業別では議会運営費 14 万 4,806 円となっています。

第2款 総務費

(単位：円・％)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	470,961,000	484,521,000	△13,560,000	△2.8
支 出 済 額	468,697,636	469,194,966	△497,330	△0.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,263,364	15,326,034	△13,062,670	△85.2
執 行 率	99.5	96.8	2.7	

総務費の決算額が、歳出総額に占める割合は 16.6 パーセントで、前年度 (15.2 パーセント) を 1.4 ポイント上回っています。

予算現額 4 億 7,096 万 1,000 円に対し、支出済額 4 億 6,869 万 7,636 円、不用額 226 万 3,364 円で、執行率 99.5 パーセントとなっています。

支出済額を前年度と比較すると、49 万 7,330 円 (0.1 パーセント) の減となっています。

総務費の項別決算状況は、次のとおりです。

第1項 総務管理費

(第1目 一般管理費)

(単位：円・％)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	470,645,000	484,212,000	△13,567,000	△2.8
支 出 済 額	468,397,758	468,888,310	△490,552	△0.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,247,242	15,323,690	△13,076,448	△85.3
執 行 率	99.5	96.8	2.7	

予算現額 4 億 7,064 万 5,000 円に対し、支出済額 4 億 6,839 万 7,758 円、不用額 224 万 7,242 円で、執行率 99.5 パーセントとなっています。

支出済額を前年度と比較すると、49 万 552 円 (0.1 パーセント) の減となっ

ています。

支出済額の主な内訳は、次のとおりです。

減債基金積立金	3 3 1, 1 5 1, 3 4 8 円
事務局長及び総務課職員給与費（6人）	5 9, 9 8 6, 0 6 4 円
一般管理事務費	4 9, 8 9 3, 8 4 3 円
施設整備基金積立金	2 1, 9 9 6, 9 5 7 円

不用額の主なものは、節別では委託料が 65 万 3,692 円及び需用費の消耗品費が 38 万 1,394 円、事業別では一般管理事務費 154 万 3,157 円となっています。

第2項 監査委員費

（第1目 監査委員費）

（単位：円・％）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	316,000	309,000	7,000	2.3
支 出 済 額	299,878	306,656	△6,778	△2.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	16,122	2,344	13,778	587.8
執 行 率	94.9	99.2	△4.3	

予算現額 31 万 6,000 円に対し、支出済額 29 万 9,878 円、不用額 1 万 6,122 円で、執行率 94.9 パーセントとなっています。

支出済額を前年度と比較すると、6,778 円（2.2 パーセント）の減となっています。

支出済額の内訳は、次のとおりです。

委員報酬	2 9 1, 2 0 0 円
監査事務費	8, 6 7 8 円

第3款 衛生費

(単位：円・％)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,735,607,000	2,048,402,000	△312,795,000	△15.3
支 出 済 額	1,657,620,989	1,911,918,626	△254,297,637	△13.3
翌 年 度 繰 越 額	2,150,700	0	2,150,700	皆増
不 用 額	75,835,311	136,483,374	△60,648,063	△44.4
執 行 率	95.5	93.3	2.2	

衛生費の決算額が、歳出総額に占める割合は 58.8 パーセントで、前年度 (62.2 パーセント) を 3.4 ポイント下回っています。

予算現額 17 億 3,560 万 7,000 円に対し、支出済額 16 億 5,762 万 989 円、翌年度繰越額 215 万 700 円、不用額 7,583 万 5,311 円で、執行率 95.5 パーセントとなっています。

支出済額を前年度と比較すると、2 億 5,429 万 7,637 円 (13.3 パーセント) の減となっています。

翌年度繰越額は、令和7年度継続費設定した、粗大ごみ処理施設耐震工事によるものです。

衛生費の項及び目別決算状況は、次のとおりです。

第1項 保健衛生費

(第1目 斎場費)

(単位：円・％)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	207,053,000	131,712,000	75,341,000	57.2
支 出 済 額	199,607,890	130,000,747	69,607,143	53.5
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	7,445,110	1,711,253	5,733,857	335.1
執 行 率	96.4	98.7	△2.3	

予算現額 2 億 705 万 3,000 円に対し、支出済額 1 億 9,960 万 7,890 円、不用額 744 万 5,110 円で、執行率 96.4 パーセントとなっています。

支出済額を前年度と比較すると、6,960 万 7,143 円（53.5 パーセント）の増となっています。この主な要因は、火葬需要の増加に伴い、秦野斎場の火葬炉増設工事を実施したことによるものです。

支出済額の内訳は、次のとおりです。

斎場業務運営費	1 2 0, 6 3 2, 1 5 0 円
施設維持管理費	7 8, 6 6 0, 8 3 2 円
斎場事務費	3 1 4, 9 0 8 円

不用額の主なものは、節別では工事請負費が 710 万 6,230 円となっており、事業別では施設維持管理費が 726 万 9,168 円となっています。

第 2 項 清掃費

（第 1 目 清掃総務費）

（単位：円・％）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	149,482,000	141,314,788	8,167,212	5.8
支 出 済 額	147,437,690	139,910,084	7,527,606	5.4
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	2,044,310	1,404,704	639,606	45.5
執 行 率	98.6	99.0	△0.4	

予算現額 1 億 4,948 万 2,000 円に対し、支出済額 1 億 4,743 万 7,690 円、不用額 204 万 4,310 円で、執行率 98.6 パーセントとなっています。

支出済額を前年度と比較すると、752 万 7,606 円（5.4 パーセント）の増となっています。

支出済額の内訳は、次のとおりです。

施設課職員給与費（7 人）	7 2, 9 9 5, 3 9 0 円
工場職員給与費（8 人）	6 4, 6 9 8, 1 5 3 円
清掃事務管理費	5, 5 4 1, 4 5 0 円

車両維持管理費

4, 202, 697円

不用額の主なものは、節別では職員手当等 77 万 936 円、共済費 42 万 8,021 円、委託料 36 万円などとなっています。

(第2目 工場費)

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	432,356,000	543,939,212	△111,583,212	△20.5
支 出 済 額	394,650,341	486,927,402	△92,277,061	△19.0
翌年度繰越額	2,150,700	0	2,150,700	皆増
不 用 額	35,554,959	57,011,810	△21,456,851	△37.6
執 行 率	91.3	89.5	1.8	

予算現額4億3,235万6,000円に対し、支出済額3億9,465万341円、不用額3,555万4,959円で、執行率91.3パーセントとなっています。

支出済額を前年度と比較すると、9,227万7,061円(19.0パーセント)の減となっています。この主な理由は、前年度に実施した、90トン焼却施設の稼働停止に伴う安全対策事業(煙突封鎖工事、バグフィルタろ布撤去処分業務等)及び粗大ごみ処理施設消火設備設置工事の完了に伴い、当該経費が皆減したことなどによるものです。

支出済額の主な内訳は、次のとおりです。

粗大ごみ処理業務委託費	114,379,034円
粗大ごみ処理施設整備事業費	68,132,130円
一般廃棄物最終処分場施設維持管理費	56,314,989円
一般廃棄物最終処分場施設管理委託費	49,467,000円
不燃物残渣運搬処分委託費	46,513,625円
施設維持管理費	43,003,597円

不用額の主なものは、節別では委託料1,587万1,474円、需用費のうち光熱水費1,021万960円となっており、事業別では施設維持管理費1,104万5,757円、

一般廃棄物最終処分場施設維持管理費 835 万 7,391 円、粗大ごみ処理施設整備事業費 727 万 1,273 円となっています。

(第3目 クリーンセンター費)

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	946,716,000	1,231,436,000	△284,720,000	△23.1
支 出 済 額	915,925,068	1,155,080,393	△239,155,325	△20.7
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	30,790,932	76,355,607	△45,564,675	△59.7
執 行 率	96.7	93.8	2.9	

予算現額 9 億 4,671 万 6,000 円に対し、支出済額 9 億 1,592 万 5,068 円、不用額 3,079 万 932 円で、執行率 96.7 パーセントとなっています。

支出済額を前年度と比較すると 3 億 3,915 万 5,325 円 (20.7 パーセント) の減となっています。この主な要因は、火力発電設備 (ボイラー及びタービン) の法定定期安全管理審査 (※) に伴う多額の修繕の有無から、長期包括運營業務委託が隔年で大きく増減するためです。

※ ボイラー：2 年毎 (令和 6 年度実施)

タービン：4 年毎 (令和 6 年度実施)

支出済額の内訳は、次のとおりです。

はだのクリーンセンター業務運営費	596,391,285 円
はだのクリーンセンター焼却灰処分委託費	310,906,537 円
はだのクリーンセンター施設維持管理費	7,926,335 円
はだのクリーンセンター事務費	700,911 円

不用額の主なものは、節別では委託料 3,043 万 3,436 円となっており、事業別では、はだのクリーンセンター焼却灰処分委託費 2,600 万 7,463 円、はだのクリーンセンター業務運営費 258 万 9,515 円、はだのクリーンセンター施設維持管理費 210 万 4,287 円となっています。この主な要因は、可燃ごみ搬入量の減等により、焼却灰の圏外処理経費や、はだのクリーンセンター長期包括運營業務委託の変動費が低く抑えられたことなどによるものです。

第4款 公債費

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	691,000,000	691,833,000	△833,000	△0.1
支 出 済 額	690,998,472	691,831,547	△833,075	△0.1
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	1,528	1,453	75	5.2
執 行 率	100.0	100.0	0.0	

公債費の決算額が、歳出総額に占める割合は 24.5 パーセントで、前年度 (22.5 パーセント) を 2 ポイント上回っています。

予算現額 6 億 9,100 万円に対し、支出済額 6 億 9,099 万 8,472 円、不用額 1,528 円で、執行率 100.0 パーセントとなっています。

支出済額を前年度と比較すると、83 万 3,075 円 (0.1 パーセント) の減となっています。

支出済額の内訳は、次のとおりです。

組合債償還元金 680,049,170 円

組合債償還利子 10,949,302 円

第5款 予備費

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予 算 額	5,000,000	3,000,000	2,000,000	66.7
充 用 額	0	3,000,000	△3,000,000	皆減
残 額 (予 算 現 額)	5,000,000	0	5,000,000	皆増
充 当 率	0.0	100.0	△100.0	

予算現額 500 万円で、当年度の充用額はありません。

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について、組合会計決算書等と照合したところ、計数は正確であるものと認めます。

7 財産に関する調書

財産に関する調書は、土地、建物、物品及び基金について、審査した結果、計数はいずれも正確であるものと認めます。

(1) 公有財産

ア 土地

当年度末現在高は、6万2,356.64平方メートルで、前年度と比較すると235.20平方メートル減少しています。これは、秦野市と本組合のそれぞれが、施設等の管理に必要な土地を整理し、交換により21.41平方メートル増加、寄附により256.61平方メートル減少したことによるものです。

イ 建物

当年度中の増減はありません。

(2) 物品

重要物品（価格100万以上の物品）について、車両の買い替えを行いました。年度末現在高に、前年度から変更はありません。

(3) 基金

ア 秦野市伊勢原市環境衛生組合施設整備基金

当年度末現在高は2,949万6,403円で、前年度と比較すると2,426万3,043円の減となっています。

これは、秦野斎場の火葬炉増設工事、駐車場拡張工事などの財源として、4,626万円を取り崩し、組合会計に繰り入れた一方、火葬残骨灰売渡料を原資とする2,182万4,275円と、基金の預金利子収入分17万2,682円を積み立てたことによるものです。

イ 秦野市伊勢原市環境衛生組合減債基金

当年度末現在高は1億2,722万6,719円で、前年度と比較すると3,104万8,652円の減となっています。

これは、組合債償還の財源として3億6,220万円を取り崩し、組合会計に繰り入れた一方、クリーンセンター売電収入を原資とする3億3,067万7,177円と、基金の預金利子収入分47万4,171円を積み立てたことによるものです。

ウ 秦野市伊勢原市環境衛生組合職員退職給与準備基金

当年度末現在高は 3,802 万 7,639 円で、前年度と比較すると 294 万 9,674円の増となっています。

これは、職員退職手当の支給に充てるため 150 万円を取り崩し、組合会計に繰り入れた一方、一般財源から 435 万 3,000 円と、基金の預金利子収入分として 9 万 6,674 円を積み立てたことによるものです。

8 審査の所見

(1) 決算の概況について

令和 7 年度決算額は、歳入総額では、前年度を 2 億 8,370 万 272 円（8.9 パーセント）下回る 29 億 1,511 万 8,154 円、歳出総額では、前年度を 2 億 5,503 万 1,021 円（8.3 パーセント）下回る 28 億 2,041 万 2,125 円となっています。

実質収支額は、前年度を 3,081 万 9,951 円（25.0 パーセント）下回る 9,255 万 5,329 円となり、不用額は、6,850 万 6,679 円（45.1 パーセント）下回る 8,341 万 3,175 円となっています。不用額が発生した主な理由は、伊勢原清掃工場の高圧電力の使用量が見込みを下回ったことに加え、受変電設備に設置された自動力率調整装置の設定を調整し、無効電力を削減する改善を図ったことにより、電気料金の単価が低減されたことによるものです。また、前年度に引き続き、秦野市と伊勢原市（以下「両市」という。）によるごみ減量や資源化への取組が進んだ結果、はだのクリーンセンターでの焼却灰の発生量が見込みを下回り、圏外民間資源化施設などへの搬出量が減少したことも影響しています。

執行率は 97.1 パーセントとなり、各事業は、ほぼ予算どおり適切に執行されているものと認めます。

(2) 本組合の事業について

ア ごみ処理の状況について

本組合では、事業系ごみの展開検査やリチウムイオン電池を含む処理不適物の混入防止に向けた啓発など、両市と連携したごみの減量や適正分別に取り組んできました。また、製品プラスチックの回収については、令和 7 年度に開始した秦野市に続き、令和 8 年度から伊勢原市でも開始するなど、両市と一丸となってごみの削減に努めています。

こうした取組により、両市から搬入された可燃ごみは 5 万 1,329.57

トン、不燃・粗大ごみは藤沢市から受け入れた 6.72 トンを含めて 2,528.63 トンとなり、前年度に比べ、可燃ごみの総量は 1,411.14 トン（2.7 パーセント）、不燃・粗大ごみの総量は 211.55 トン（7.7 パーセント）減少しました。

また、はだのクリーンセンターで発生した焼却灰は 5,300.22 トンで、全量を圏外民間施設へ搬出しました。そのうち、新たな搬出先への試験搬出 10.18 トンを含む 4,837.09 トンは、道路や護岸の工事などで使う人工砂や溶融スラグ、セメント原料に資源化し、残りの 463.13 トンは埋立処分しました。

不燃・粗大ごみの処理状況については、鉄類、非鉄類など 759.87 トンを有価物として売却し、乾電池や蛍光灯など 73.74 トンを圏外民間施設で鉄製品やガラス製品に資源化しました。不燃物残渣は、いずれも圏外民間施設で、297.85 トンを燃料ガスなどに資源化し、残り 643.66 トンを埋立処分しました。

イ はだのクリーンセンターについて

現在のはだのクリーンセンター 1 施設による安定的な焼却体制は、令和 5 年度末の伊勢原清掃工場 90 トン焼却施設の稼働停止により実現しました。この体制への移行は、当初、令和 7 年度末を予定していましたが、両市の資源化施策や市民の協力、組合の努力により前倒しが可能となりました。その結果、約 7 億円の経費削減につながり、両市の財政負担が軽減されたことを改めて評価します。

施設の管理運營業務については、引き続き、適切な業務モニタリングにより、要求水準の達成状況を総合的に検証し、受託事業者とともに安全性・安定性を最優先に取り組んでください。また、令和 7 年度に策定した「はだのクリーンセンター保全整備計画」に基づき、効果的かつ効率的な修繕に努めるとともに、令和 10 年度から予定している基幹的設備改良工事及び次期包括運營業務委託を適切に開始できるよう取り組んでください。

焼却処理に伴い発生した焼却灰は、全量を圏外民間施設へ搬出しています。可燃ごみの減少に伴い、焼却灰も減少傾向にあるものの、受け入れ可能な事業者は全国的に限られています。急な取引停止などのリスクも想定し、引き続き、搬出先の安定確保に努めてください。

可燃ごみの焼却時に発生する余熱は、近接する「名水はだの富士見の湯」へ熱源として供給するほか、発生蒸気を利用したタービン発電によ

り、クリーンセンターの電力を賄うとともに、余剰電力は売却し、組合債の償還財源としています。その売電収入額は、一般競争入札による非バイオマス分の売電単価が前年度から増加するとともに、発電量が例年より多い2,818万8,120キロワットアワーとなり、前年度から2,701万5,063円増の3億3,103万1,483円となりました。こうした取組は、財政面の効果だけでなく、二酸化炭素排出量の抑制による地球温暖化対策や、化石燃料に頼らないエネルギーの有効活用、適切な廃棄物処理を通じた環境保全など、多様な環境問題への対応としても重要な施策となります。

また、両市の小学校や公民館などの施設見学を受け入れたほか、夏休み期間中の平日に「親子見学会」、冬季の日曜日に「クリセンわくわく探検ツアー」を開催し、ごみの減量や資源化への理解を促す環境教育に取り組んでいます。これらは、市民が環境課題を主体的に捉えて取り組む「みんなごと」の姿勢を醸成する貴重な機会となっています。環境教育の充実を図り、引き続き、多くの市民や団体に来所していただけるよう、効果的な周知に努めてください。

周辺環境の保全対策については、例年と同様に、焼却処理に伴う排ガスや周辺大気、水質、土壌に含まれるダイオキシン類などの測定が行われました。いずれも、法令等の基準値や、より厳しく設定した自主規制値を下回る良好な結果となっています。引き続き、両市民が安心できるよう、迅速かつ正確な情報提供に努めてください。

ウ 伊勢原清掃工場について

伊勢原清掃工場では、粗大ごみ処理施設の作業環境における安全を確保するため、2か年の継続事業として耐震工事を開始しました。また、予防保全の観点から、計画的な設備修繕を実施するなど、適切な施設管理が行われています。

90トン焼却施設の稼働停止後も継続している環境測定では、例年と同様に、工場周辺のダイオキシン類の測定値は法令の基準値を下回り、良好な結果が確認されています。作業環境での粉塵や騒音の発生状況、同施設の稼働停止に伴い設置した合併処理浄化槽の処理状況についても、引き続き注視し、適切な管理運営に努めてください。

また、稼働を停止した各焼却施設については、解体されるまで適切に維持管理するとともに、喫緊の課題である粗大ごみ処理施設再整備事業について、両市と連携し、早期実現に向けた取組を継続してください。

令和 7 年度は、藤沢市のごみ処理施設が火災により稼働を停止したため、本組合で同市の不燃ごみを一部受け入れました。この火災はリチウムイオン電池に起因するものであり、同市では市外搬出や復旧のために多額の経費が発生しています。本組合も、こうした事例を教訓とし、同電池の混入防止に一層注力し、施設の安全確保とごみの安定処理に努めてください。

エ 栗原一般廃棄物最終処分場について

栗原一般廃棄物最終処分場では、浸出水処理施設の予防保全として、ポンプ類の更新や定期的な機器の分解整備など、計画的な設備修繕を実施しました。また、同処分場に浸透した雨水については、薬剤により適正に処理し、下水道へ放流しています。

浸出水の処理は、河川放流基準を満たす水質となるまでの当面の間、継続することとなります。埋め立てた焼却灰に接触しない表流水の分析結果も併せて、地元自治会への丁寧な情報提供を行うとともに、関係機関との協議・調整を密に行い、適切な管理運営に努めてください。

オ 秦野斎場について

令和 7 年度は、1 期目の指定管理期間の最終年度でした。火葬炉設備メーカーと葬祭事業者で構成する共同事業体が、令和 3 年 4 月から 5 年間にわたり、火葬炉の運転や炉前業務などの管理運営全般を担い、両市にとって不可欠なインフラ施設の指定管理者として適切に業務を遂行しました。

指定管理者選定評価委員会による審査結果に基づき、2 期目も同事業者が管理運営を担うこととなりましたが、引き続き、緊密な連携のもと、利用者に寄り添った質の高い斎場運営を継続していただくことを期待します。

また、令和 8 年 4 月 1 日の供用開始に向け、8 炉目の火葬炉増設と来場者駐車場の拡張を実施しました。高齢化の進行に伴い令和 18 年度をピークと予測する火葬需要に対する体制が整いましたが、その一方で、設備拡充に伴う維持管理経費の増加などの課題があります。自主財源である火葬残骨灰売渡料を原資とする施設整備基金の有効活用や、斎場使用料の適正な改定を検討するとともに、予防保全の観点から計画的な修繕整備を実施し、堅実かつ安定的な施設管理を推進してください。

(3) 本組合の運営等について

ア 危機管理体制について

伊勢原清掃工場粗大ごみ処理施設は、竣工から 50 年以上経過し、これまでも震災による被害が危惧されていましたが、耐震工事に着手できたことにより、業務従事者などの安全対策が前進しました。

近年、地震、風水害ともに激甚災害が全国で相次いでいますが、大規模災害時には、災害ごみの処理や火葬需要の増加など、本組合が担うべき役割と施設の重要性が一段と高まります。職員間や関係機関との連絡体制の確認、必要物資の計画的な備蓄など、日頃からの備えに万全を期してください。

イ 職員の健康管理について

健康診断の実施や人間ドックの補助事業、ストレスチェック診断など、職員の健康リスクの未然防止に向けた取組のほか、食事や栄養、感染症に関する研修を実施しています。

引き続き、職員の健康保持・増進につながる、効果的な取組を実施してください。

ウ 基金について

組合が設置する 3 つの基金については、いずれも目的に沿った適切な積立てと取崩しが行われています。積立財源となる預金の利子収入については、経済情勢を反映して利率が上昇したことに伴い、大幅な増額となりました。現在も上昇傾向にある利率を好機と捉え、最適な運用による収入の最大化に努めてください。

令和 7 年度は、火葬残骨灰売渡料を原資に積み立てている施設整備基金を取り崩し、火葬炉増設と駐車場拡張工事に充当しました。県補助金の活用と併せることにより、分担金への影響を最小限に抑制することができました。

はだのクリーンセンターの売電収入を原資として積み立てている減債基金については、組合債の償還財源として充当しました。

引き続き、時々々の状況に応じて施設整備費や起債額を試算し、計画的な基金の運用により、財政負担の軽減と平準化に努めてください。

エ 契約事務について

令和 7 年度の契約案件については、条件付き一般競争入札が 28 件、一者特命随意契約が 44 件となっています。

法令等を遵守し、公平で競争原理が働く一般競争入札や、複数の見積

りに基づいた随意契約により事業者を選定し、適正かつ透明性の高い契約事務を心掛けてください。

また、電子契約については、17 件となりました。今後も事業者と調整し、積極的に推進することで事務の効率化に努めてください。

オ 財政について

記録的な円安のほか、ウクライナや中東情勢、生成 A I によるメモリ需要増などにより、燃料や物品、資材等の物価高騰が継続しています。

安定的かつ持続可能な事業運営を実現するためには、両市と連携しつつ、時勢に応じた経済の動向を的確に捉え、より厳しい目線に立った効率的な財政運営に取り組む必要があります。

組合財政の健全性を将来にわたり維持するため、事務事業全般の費用対効果を再精査し、自主財源の安定確保や基金の繰入れによる財政負担の平準化、今後の組合債の借入内容の検討など、あらゆる経営努力を注いでください。

ごみ処理手数料については、処理原価との乖離を解消するため、平成 30 年 10 月以来となる改正を実施しました。引き続き、斎場使用料と併せ、適正な受益者負担の在り方を検討してください。

現在、プロパー職員の高年齢化や退職者の増加に直面する一方で、はだのクリーンセンター基幹的設備改良工事や伊勢原清掃工場粗大ごみ処理施設再整備事業など、重要な施策が控えています。例規システム導入による事務の効率化などに努めているところですが、今後の知識・経験の継承や人手不足に対応するため、秦野市が導入した生成 A I の活用を組合内で広く浸透させるなど、さらなるデジタル化を進め、より緻密で無駄のない事業執行に努めてください。

「地方自治法」第 2 条第 1 4 項では、本組合をはじめとする地方公共団体に対し、「最小の経費で最大の効果を挙げること」を求めています。

引き続き、両市の負担軽減に向けて、経済性や効率性、効果を念頭に置いた合理的な財政運営を進めることを期待します。

決 算 審 査 資 料

第 1 表 令和 7 年度における両市の分担金

第 2 表 最 近 5 か 年 の 収 支 状 況

第 3 表 款 別 歳 入 決 算 状 況

第 4 表 款 別 歳 出 決 算 状 況

第 5 表 最 近 5 か 年 の 歳 入 決 算 状 況

第 6 表 最 近 5 か 年 の 歳 出 決 算 状 況

第1表 令和7年度における両市の分担金

分担率と分担金

区 分		単位	秦 野 市	伊 勢 原 市	合 計
斎場経費	人 口	人	158,573	99,816	258,389
	(5 割)	%	30.6849	19.3151	50.0000
	事 業 量	件	2,059	1,107	3,166
	(5 割)	%	32.5174	17.4826	50.0000
	分 担 率	%	63.2023	36.7977	100.0000
	分 担 金 A	円	111,471,000	64,901,000	176,372,000
じ ん 芥 処理経費	人 口	人	158,573	99,816	258,389
	(5 割)	%	30.6849	19.3151	50.0000
	事 業 量	t	33,972.11	22,174.22	56,146.33
	(5 割)	%	30.2532	19.7468	50.0000
	分 担 率	%	60.9381	39.0619	100.0000
	分 担 金 B	円	809,800,000	519,090,000	1,328,890,000
ごみ質分析 業 務 費	分 担 率	%	50.0000	50.0000	100.0000
	分 担 金 C	円	2,739,000	2,739,000	5,478,000
分 担 金	A+B+C	円	924,010,000	586,730,000	1,510,740,000

※ 人口は、令和6年12月31日現在の住民基本台帳人口、事業量は、令和6年1月1日から令和6年12月31日までの実績です。

事業別分担金の算出方法は、各事業経費から分担金以外の歳入を控除し、議会費等事業別に区分できない経費は、斎場経費及びじん芥処理経費割合で按分して算出します。

斎場経費及びじん芥処理経費の分担率は、組合規約第12条の規定によっており、ごみ質分析業務費の分担率は、『ごみ処理基本計画策定等に関する協定書』第6条の規定によるものです。

分担金の精算処理が生じた場合、分担金総額に両市の分担率を乗じた金額（四捨五入後）と、実際の両市の分担金が一致しない場合があります。

第2表 最近5か年の収支状況

(単位：円)

年 度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳入総額 A	2,915,118,154	3,198,818,426	3,079,401,556	3,105,998,429	2,850,531,378
歳出総額 B	2,820,412,125	3,075,443,146	2,940,327,893	3,012,433,886	2,765,877,972
歳入歳出 差引額 A－B＝C	94,706,029	123,375,280	139,073,663	93,564,543	84,653,406
翌年度へ繰り越 すべき財源 D (未収入特定財源を除く)	2,150,700	0	8,203,000	8,814,800	5,825,000
実質収支額 C－D＝E	92,555,329	123,375,280	130,870,663	84,749,743	78,828,406
前年度実質 収支額 F	123,375,280	130,870,663	84,749,743	78,828,406	92,098,238
単年度 収支額 E－F＝G	△ 30,819,951	△ 7,495,383	46,120,920	5,921,337	△ 13,269,832
繰上償還金 積立金 積立金取崩し額 H	0	0	0	0	0
実質単年度 収支額 G－H＝I	△ 30,819,951	△ 7,495,383	46,120,920	5,921,337	△ 13,269,832

第3表 款別歳入決算状況

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	予算現額に 対する収入 済額の割合 %
1 分担金及び 負担金	1,576,404,000	1,510,740,000	1,510,740,000	0	0	△ 65,664,000	95.8
2 使用料及び 手数料	434,085,000	443,593,370	443,593,370	0	0	9,508,370	102.2
3 県支出金	27,130,000	24,127,000	24,127,000	0	0	△ 3,003,000	88.9
4 財産収入	824,000	793,527	793,527	0	0	△ 30,473	96.3
5 繰入金	417,700,000	409,960,000	409,960,000	0	0	△ 7,740,000	98.1
6 繰越金	57,711,000	123,375,280	123,375,280	0	0	65,664,280	213.8
7 諸収入	392,122,000	402,528,977	402,528,977	0	0	10,406,977	102.7
合 計	2,905,976,000	2,915,118,154	2,915,118,154	0	0	9,142,154	100.3

第4表 款別歳出決算状況

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1 議 会 費	3,408,000	3,095,028	0	312,972	90.8%
2 総 務 費	470,961,000	468,697,636	0	2,263,364	99.5
3 衛 生 費	1,735,607,000	1,657,620,989	2,150,700	75,835,311	95.5
4 公 債 費	691,000,000	690,998,472	0	1,528	100.0
5 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
合 計	2,905,976,000	2,820,412,125	2,150,700	83,413,175	97.1

第5表 最近5か年の歳入決算状況

(単位：円)

年 度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
予 算 現 額	2,905,976,000	3,227,363,000	3,059,192,800	3,094,704,000	2,821,750,000
調 定 額	2,915,118,154	3,198,818,426	3,079,401,556	3,105,998,429	2,850,531,378
収 入 済 額	2,915,118,154	3,198,818,426	3,079,401,556	3,105,998,429	2,850,531,378
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	9,142,154	△ 28,544,574	20,208,756	11,294,429	28,781,378
予算現額に対 する収入済額 の割合 (%)	100.3	99.1	100.7	100.4	101.0

第6表 最近5か年の歳出決算状況

(単位：円)

年 度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
予 算 現 額	2,905,976,000	3,227,363,000	3,059,192,800	3,094,704,000	2,821,750,000
支 出 済 額	2,820,412,125	3,075,443,146	2,940,327,893	3,012,433,886	2,765,877,972
翌年度繰越額	2,150,700	0	8,203,000	8,814,800	5,825,000
不 用 額	83,413,175	151,919,854	110,661,907	73,455,314	50,047,028
執行率 (%)	97.1	95.3	96.1	97.3	98.0